

項番	第2回部会事前意見
7	<p>○具体的に、誰が、何を、どのように実行するのが一番大事である。まずはできることをすぐにアクションに移し、スピーディーに結果を残すことがポイントであり、そのためには、総合計画実行部隊を早期に組成し、本プロジェクトのトップリーダー（知事、あるいは知事の意味をダイレクトに組んで動ける組織）がしっかりとPDCAを回して進捗管理する必要がある。</p>
11	<p>○観光振興にかかわる意見で、観光客を迎える姿勢の改善で、JR甲府駅南口での観光客送迎の為に車の通行許可。タクシー運転手へのおもてなし指導等、県が率先して取り組むべきと思うが、記載が省略されている。</p> <p>○第一次産業、第二次産業、第三次産業、第四次産業を有している県は稀である。これは、山梨県が小国の要素を有しているということで、これらの連携や、一貫生産、自給自足モデル、自動走行テストコース提供等、山梨県らしさを世界に知らしめる産業支援を提供して欲しい。</p> <p>○教育県として全国に認めてもらうことは、単身赴任が家族赴任に変わり、県外から越境家族の増加につながる重要な施策と思う。この推進のためには、カリスマ性の有る先生を沢山作り、配属させることが必要である。</p>
14	<p>○事業を進める上で、多様な主体との連携協働を推進することは重要である。その上で、実際にどのようにパートナーシップを組み、どのように推進していくかが大きなポイントとなる。</p> <p>○本来、将来像こそ、多様な主体のパートナーシップ＝協働で創り上げていくもののようにも感じる。</p> <p>○個々の具体的事業を「点」と捉えると、今後、それを「面」にしていくための新たなプラットフォームが創られていくことを期待する。</p> <p>○今回、「2040年の山梨県の将来像」が記載されていますが、将来像を示した上で、そこから直近の取組をバックキャストするのはとても良い。</p> <p>○ヘルスケア関連産業やエネルギー関連産業を伸ばしていくことは、地域の経済が発展する上での手段であり、それによってこの地域の付加価値がどのように高まっていくのか、それによって実現できる新たな暮らしや働き方や社会全体の大きな方向性といった大きな目的を示していくことが重要である。</p> <p>○SDGsが注目される中で、将来像を通じて、今後、どのような「持続可能な社会」を目指すのかを示して頂くことを期待する。</p>
22	<p>○ファンド組成、クラウドファンディング等、事業者や事業に対する資金供給と人材斡旋が極めて大切。具体的な方策の書き込みが望ましい。</p> <p>○特に農産品（果樹）に関しては質の維持・向上、量の確保、運送手段の確立が大切と考えるが、これも具体的な方策の書き込みが望ましい。</p>

項番	第2回部会事前意見
23	<p>○小中学生あるいは高校生への県内企業の紹介をして、その魅力を周知することを前回の部会で申しあげましたが、素案では少し弱い。何も知らない人が素案を読んだとしても、「やまなしで働く魅力を周知し、県外でなく県内で就職することや、・・・」といった書き方では、就職を目指した「大学生」「高校生」への周知としかとらえられない。「やまなしで働く魅力を広く周知する。また大学生・高校生へは、県外でなく県内で就職することや、・・・」としてはどうか。</p>
26	<p>○今回の山梨県総合計画（素案）で提案されている5つの戦略、17の政策、166の施策とそれぞれの事業を行うことにより、今後、2030年度（あるいは2022年度）にかけてどのくらいの規模の予算が追加的に必要になる見込みか。また、現在の山梨県の財政規模（平成30年度：一般会計4,667億円、特別会計3,792億円、企業会計136億円）や、将来展望Ⅱで想定している将来の人口規模に照らして、この追加予算は実現可能か。実現可能であるとして、財政の健全化判断比率（実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率）は、2030年度にかけてどのようになっていくか。</p> <p>○財政運営に関して、「実質的な県負担を伴う県債等残高の抑制」という施策について定量的な指標を設けるか、あるいは、別の定量的な指標を設けるなど、持続可能な財政運営が行われているかどうかを客観的に確認できるようにしておくことが適当である。</p> <p>○特に優先度の高い施策がどれであるかを明確にする。予算制約もそうであるが、働き方改革の下、子育てしやすい家庭環境を構築するためにも、従来以上に勤務時間の制約を意識する必要が高まっており、全ての施策を全方位的に進めていくことは難しい。</p> <p>○「過疎地域などの条件不利地域においても県民が暮らしたい場所で暮らし続けることができるよう、市町村を支援し、集落機能の維持など活力ある地域づくりを図る必要がある」との記述は、「それぞれの地域内において各種サービス機能をコンパクトに集約し拠点化すると同時に、より高次の都市機能によるサービスが成立するために必要な人口規模を確保するため、各地域をネットワーク化することが必要」と考える国の「コンパクト＋ネットワーク」とは異なる考え方を示しているように見える。異なる考え方を示すものであれば、山梨県独自の考え方を示し、それに必要な財源をどのようにして確保するのか、といった点を含め、より明確に説明することが適当であり、国の考え方に沿ったものであれば、そうであることをより明確に説明することが適当とである。</p> <p>○「産業の付加価値生産性」とは、具体的にどのようにして測定するのか。測定方法（定義）を明確化する必要がある。</p> <p>○2016年の「産業の付加価値生産性」の具体的な数値は何か。資料にも書いて頂いた方がよい。</p> <p>○2021年の「産業の付加価値生産性」は、いつ測定可能なのか。「付加価値」を示す統計としては山梨県の県内総生産があるが、2019年9月27日時点では、まだ、2016年度の山梨県の県内総生産が公表されていない。P D C Aサイクルを回すうえでは、速報性の高い数値目標とするのが適当である。</p> <p>○「産業の付加価値生産性」は、基本目標1のうち「魅力あるしごと・・・をつくる」の数値目標に該当すると思うが、「これを支える人材をつくる」の数値目標も立てた方がよい。</p>

項番	第2回部会事前意見
	<p>○基本目標2の数値目標「社会増減 現状値 転出超過2,454人（2018年）⇒目標 転出超過数の半減（1,227人）（2022年）」の達成に繋げるため、リニア開業を見据えて、2022年までに何をするのか、という点を、基本的方向として明確にするのがよい。</p> <p>○基本目標4の数値目標として、「県民の地域に対する満足度 目標 地域における生活の満足度が高い県民の割合 80%以上（2022年度）」が掲げられているが、現在は、この割合は何%か。</p> <p>○取り組みを始める前と、取り組みを行った後（2022年度）を比較できるような数値目標とする方が望ましい。</p> <p>○全国の事務的職業の有効求人倍率の記述は、図2-8をみるかぎり、正しくは0.59ではなく0.44ではないか。</p>
27	<p>○「効果と影響の分析」は、登山鉄道だけの話ではなく、このような計画を立案するには定量的なシミュレーションも十分活用される必要がある、という意図で発言したもので、登山鉄道は、あくまで例としてお話したつもりであった。</p> <p>○P7で、製造業は高い付加価値を生み出しているが、その製造業の成長をさせるには何が必要か、という視点が弱い。地下水を中心とした水資源を活かして更なる産業誘致を図るということも考えられるのではないか。その場合、用地の制約が問題となる可能性があり、これへの対処を検討すべきではないか。</p> <p>○P56の攻めのやまなしの中にも、製造業の成長戦略（民間投資を呼び込む戦略）を入れてほしい。</p> <p>○P19の中部横断道の開通により、地域連携（静岡、長野佐久地域）を考えていくべきではないか。リニアが開通して、そこで山梨の存在感を発揮するには、中部横断の開通を契機にして地域連携を構築しておくことが重要である。</p> <p>○P59の大学との連携は、是非とも進めてほしい。</p> <p>○P77の既存交通インフラの有効活用に関する成長戦略についても示してほしい。</p>